



## 2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年8月11日

上場会社名 株式会社HAPiNS 上場取引所 東  
 コード番号 7577 URL <https://www.hapins.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柘植 圭介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 塩塚 哲也 (TEL) 03(3494)4497  
 四半期報告書提出予定日 2020年8月12日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第1四半期の業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,254	△44.0	62	0.1	55	1.5	△83	-
2020年3月期第1四半期	2,239	△1.9	62	27.9	54	62.8	20	21.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	△5.63	-
2020年3月期第1四半期	1.40	-

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	5,364	302	5.6
2020年3月期	4,621	385	8.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 302百万円 2020年3月期 385百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2021年3月期	-	-	-	-	-
2021年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの影響により、適正かつ合理的な算定が困難であることから、開示をしております。今後の動向を見極めながら、適正かつ合理的な算定が可能になりました時点で速やかに開示致します。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期1Q	15,000,000株	2020年3月期	15,000,000株
2021年3月期1Q	219,026株	2020年3月期	219,026株
2021年3月期1Q	14,780,974株	2020年3月期1Q	14,780,974株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による外出自粛や各自治体からの営業自粛要請等により個人消費が急速に減少する等、経済活動が大幅に落ち込み、極めて厳しい状況が続いております。

新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言を受け、2020年4月には156店舗中141店舗の臨時休業及び営業時間短縮を行いました。その状況下におきまして、お客様及び従業員の安全を確保するため、従業員の健康管理やマスク着用、ソーシャルディスタンスの確保、店舗備品の消毒、飛沫防止のためのビニールシートの設置等感染防止対策を講じながら、商品・サービスを提供しております。

このような経営環境のなかで当社は、『価値の追求』『選択と集中』をキーワードに構造改革を推進してまいりました。お客様にわかりやすい価値を追求し、わかりやすく伝えていくために商品価値向上と価値訴求の強化をおこなってまいりました。また、非対面事業を強化すべく、自社オンラインショップのサイト改善やオンラインショップ限定商品の販売などを行ってまいりました。その結果、オンラインショップの売上高前年同期比747.4%と大きく伸ばしました。しかしながら、4月7日の緊急事態宣言発令に伴い、全国の商業施設の臨時休業や営業時間の短縮の影響により、実店舗の客数は大きく落ち込み、売上高は大幅に減少しました。緊急事態宣言の解除により、全国の商業施設が順次営業を再開しましたが、当第1四半期累計期間の売上高は1,254百万円（前年同期比44.0%減）となりました。

利益面では、4月5月の実店舗の臨時休業及び営業時間短縮の影響による売上高減少に伴う粗利益の大幅な減少があったものの、前事業年度から引き続き行われている構造改革である「Fuku Fuku Nyanko」等のオリジナルキャラクターのPB商品の拡充等により粗利益率が前年同期比で5.0%の改善がなされました。また、同様に商品数絞り込みによる店舗オペレーションの効率化に伴い、店舗の適正人員の見直しを行い大幅なコストダウンを実現したことにより前年同四半期とほぼ同水準の営業利益を確保しました。

当第1四半期会計期間の出退店の状況は、短期契約である催事店舗も含めて「HAPiNS」ブランドで直営店2店舗出店し、直営店4店舗閉店いたしました。「PASSPORT」ブランドでFC店が3店舗閉店いたしました。更に、直営店1店舗の改装を実施しております。その結果、当第1四半期会計期間末の店舗数（短期契約を含む）は、直営店が149店舗、FC店舗が7店舗の計156店舗となっております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,254百万円と前年同四半期と比べ984百万円（44.0%）の減収となり、営業利益は前年同四半期とほぼ同水準の62百万円（0.1%増）、経常利益は前年同四半期とほぼ同水準の55百万円（1.5%増）となりましたが、新型コロナウイルス感染拡大に関連し、商業施設等の臨時休業期間中の固定賃借料、人件費、などの経費等を、臨時休業による損失として153百万円を計上したことにより四半期純損失は83百万円と前年同四半期と比べ103百万円（前年同四半期は四半期純利益20百万円）の減益となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて742百万円増加し、5,364百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて850百万円増加し、2,993百万円となりました。これは、主に現金及び預金が317百万円、受取手形及び売掛金が217百万円、商品が246百万円、その他に含まれる未収入金が63百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて107百万円減少し、2,370百万円となりました。これは、主に有形固定資産が42百万円、敷金及び保証金が60百万円減少したことなどによるものであります。

#### (負債)

当第1四半期会計期間末の負債総額は、前事業年度末に比べ825百万円増加し、5,061百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて715百万円増加し、3,465百万円となりました。これは、主に仕入債務である支払手形及び買掛金と電子記録債務の合計が52百万円、短期借入金が558百万円、その他に含まれる未払金が30百万円と未払費用が32百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて110百万円増加し、1,596百万円となりました。これは、主に社債が10百万円、リース債務が13百万円減少したものの、長期借入金が増加したことなどによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて83百万円減少し、302百万円となりました。これは、四半期純損失83百万円の計上により利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の業績予想数値は、新型コロナウイルス感染症の影響で先行き不透明なことから、適正かつ合理的な算定が困難なため、引き続き未定とさせていただきます。なお、今後、新型コロナウイルス感染拡大の動向を注視しながら、業績予想の公表が可能となった時点で速やかに公表いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	452,652	770,170
受取手形及び売掛金	342,414	559,703
商品	1,268,376	1,514,456
未着商品	14,744	12,734
その他	65,080	136,322
流動資産合計	2,143,267	2,993,387
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	849,691	824,259
工具、器具及び備品(純額)	330,995	313,645
その他	15,554	16,281
有形固定資産合計	1,196,240	1,154,186
無形固定資産	55,720	50,366
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,225,016	1,164,985
その他	1,220	1,251
投資その他の資産合計	1,226,236	1,166,237
固定資産合計	2,478,197	2,370,789
資産合計	4,621,465	5,364,177
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	216,616	353,713
電子記録債務	405,604	320,735
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
短期借入金	1,255,832	1,814,660
1年内返済予定の長期借入金	346,040	345,040
リース債務	70,533	52,716
未払法人税等	30,444	37,464
賞与引当金	17,636	27,691
資産除去債務	8,989	17,488
その他	367,993	465,707
流動負債合計	2,749,690	3,465,217
固定負債		
社債	60,000	50,000
長期借入金	662,380	819,370
リース債務	169,729	156,418
退職給付引当金	231,899	220,978
資産除去債務	252,458	249,545
その他	109,487	100,032
固定負債合計	1,485,955	1,596,345
負債合計	4,235,646	5,061,562

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	716,354	716,354
利益剰余金	△370,051	△453,301
自己株式	△60,580	△60,580
株主資本合計	385,721	302,472
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97	142
評価・換算差額等合計	97	142
純資産合計	385,819	302,614
負債純資産合計	4,621,465	5,364,177

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	2,239,114	1,254,623
売上原価	960,363	474,500
売上総利益	1,278,750	780,123
販売費及び一般管理費	1,215,946	717,276
営業利益	62,804	62,846
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	31	31
破損商品等弁償金	1	932
為替差益	1,610	810
雑収入	630	3,042
営業外収益合計	2,277	4,818
営業外費用		
支払利息	9,217	10,958
支払手数料	926	953
雑損失	81	48
営業外費用合計	10,225	11,960
経常利益	54,856	55,704
特別利益		
助成金収入	—	36,690
特別利益合計	—	36,690
特別損失		
臨時休業による損失	—	153,348
固定資産除却損	—	4,252
店舗閉鎖損失	8,469	2,907
減損損失	20,420	8,290
特別損失合計	28,890	168,799
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	25,966	△76,404
法人税、住民税及び事業税	7,500	7,025
法人税等調整額	△2,273	△180
法人税等合計	5,226	6,844
四半期純利益又は四半期純損失(△)	20,739	△83,249



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第1四半期累計期間において、営業利益、経常利益を計上することができましたが、四半期純損失を計上しております。また、前事業年度において、営業利益を計上することができましたが、経常損失及び当期純損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を改善・解消すべく、2018年8月1日に商号を「株式会社HAPiNS」に変更し、メインブランドである「HAPiNS」の業態を軸に、新規出店及び既存店の内装・外観の見直しといったブラッシュアップ、自社オリジナル商品の強化によるブランド力向上に取り組んでおります。

商品につきましては、商品構成の見直し、取扱い商品数の絞り込みによる戦略商品の販売を強化することで粗利益率のさらなる改善に取り組んでおります。また、取扱い商品数が絞りこまれることで、商品補充や在庫管理等、店舗オペレーションの効率化を進めております。

しかしながら、2020年2月より顕著となった新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、その収束時期や収束後の消費活動の見通し等が不透明であります。当社はこの状況下において、実店舗でのお客様と従業員の安全対策を講じるとともに、非対面ビジネスであるオンラインショップへの注力を行い、売上の最大化と収益改善に努めてまいります。

資金面に関しましては、運転資金の調達など取引金融機関からの継続的な支援協力を得ております。また、2020年4月7日に発令された政府の緊急事態宣言及びそれに伴う一部地方自治体の要請等による店舗の休業や営業時間の短縮などで大幅な減収となる可能性があることを想定し、取引金融機関と当座貸越契約等の締結や長期借入金等による調達をしており、加えて納税猶予制度、社会保険料等の納付猶予制度の活用、その他の費用削減等の施策を行うなど、今後とも資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいります。

上記施策や5月25日の緊急事態宣言解除後の売上高の回復状況を踏まえ、慎重に検討を行った結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消できると考えており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。